



令和7年度 多様な主体間における連携・協働による『避難生活支援・防災人材育成
エコシステム』構築の具体化に向けた検討会 研修カリキュラム検討チーム」

令和7年度 避難生活支援コーディネーター研修 について

1. 避難生活支援コーディネーターの人材イメージ



	リーダー／サポーター	コーディネーター	専門アドバイザー
災害ボランティア 人材のモデル	一つの避難所において、応援職員、住民代表等と連携し、避難生活の環境向上に率先して取り組むことができる人材	自らの経験とスキルを活かして、一つの避難所に常駐又は複数避難所を巡回し、応援職員、各種専門職チーム、市町の避難所担当職員等と連携し、避難生活の環境向上に取り組むことができる人材	被災地に派遣される専門職チームの一員又は地元の専門職として、ボランティアや応援職員と連携しながら、諸課題の解決に取り組むことができる人材
求められる 人材像	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営等について、改善点を自ら見出し、実践していける存在 性別等の多様性の観点を考慮し、一つの避難所に複数いることが望ましい ※コーディネーター、専門アドバイザーと連携した活動を想定	<ul style="list-style-type: none"> 日常的に、防災・被災地支援のみならず、男女共同参画、福祉など専門的なスキルを活かした活動をしていることが望ましい 避難所にこだわらず、在宅避難者支援なども含む避難生活支援全般に関わる（状況にあわせて、1つの避難所に特化する場合もあれば、複数の避難所を巡回する場合も想定） 	<ul style="list-style-type: none"> 避難生活支援の環境改善のために、医療・保健・福祉等の専門的な知見を活かした支援・助言ができる人材を想定（安定して人材を拠出できる組織に所属） リーダー／サポーター、コーディネーターそれぞれの役割を理解して、必要に応じて連携して活動を展開することを想定
選出方法	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催自治体において、避難所設置・運営に関わる住民のほか、防災に関わらず、地域活動に関わる多様な主体を想定（住民、ボランティア、NPO、企業、大学生など） 公募・個別打診して、研修参加を呼びかける 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー／サポーターからのスパイラルアップ、内閣府会議委員からの推薦によって選出する想定。 また、リーダー／サポーター研修講師を担うほかスキルアップ研修の受講を想定 	<ul style="list-style-type: none"> 専門職などを対象に、特定の研修プログラムを提供し、受講した方に名称を付与する想定。 日赤救護班・DHEAT・DWAT等の登録者と、コーディネーターは平時からの情報交換等を通じて相互理解の醸成が図れることが望ましい



参考：令和7年度避難生活支援リーダー／サポーター研修講師一覧

アシスタント講師を含む。敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。
肩書は令和8年1月時点。

1	浦野 愛	レスキューストックヤード 常務理事	愛知県
2	辛嶋 友香里	ピースボート災害支援センター 国内災害事業 現地コーディネーター	東京都
3	小山内 世喜子	男女共同参画地域みらいねっと代表理事	青森県
4	細谷 真紀子	ゲンサイデイズ 代表/山形県自主防災アドバイザー	山形県
5	北村 育美	福島大学地域未来デザインセンター 客員研究員／ふくしま県域災害支援ネットワーク 事務局	宮城県
6	甘中 繁雄	首都圏防災士連絡会 副理事長	千葉県
7	鶴木 由美子	難民支援協会（JAR）定住支援部 チームリーダー	東京都
8	土居 正明	日本赤十字社 事業局 救護・福祉部 参事	東京都
9	佐藤 純	Hand Over Japan 代表理事	東京都
10	小柳 由佳	日本赤十字社長野県支部 事業推進課長	長野県
11	二村 純子	日本赤十字社 長野県支部 事業推進課長・監査委員事務局 参事	愛知県
12	頼政 良太	被災地NGO協働センター 代表/関西学院大学人間福祉学部助教	兵庫県
13	山根 一毅	大阪YMCA 学校事業部 部長・理事	大阪府
14	合田 茂広	ピースボート災害支援センター 理事	岡山県
15	水野 直樹	ソナエトコ 理事長	熊本県
16	高智穂 さくら	ソナエトコ 理事	熊本県



参考：令和7年度避難生活支援リーダー／サポーター研修アシスタント講師候補一覧

敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。
肩書は令和8年1月時点。

1	本田 綾子	Wellbe Design コミュニティデザイナー	北海道
2	鈴木 伸明	群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援センター 所長／群馬県災害派遣福祉チーム（ぐんまDWAT） 事務局	群馬県
3	石倉 敦也	三山黎明会 理事／群馬県災害派遣福祉チーム（ぐんまDWAT）	群馬県
4	南川 基治	特別養護老人ホームやまつつじ／群馬県災害派遣福祉チーム（ぐんまDWAT）	群馬県
5	浅野 幸子	減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表／早稲田大学 地域社会と危機管理研究所 招聘研究員	東京都
6	加藤 鮎美	看護師（東海大学医学部付属病院）	東京都
7	中野 篤	日本防災士機構 総務課長	東京都
8	山脇 歩子	ピースボート災害支援センター	東京都
9	谷本 恵子	かながわ311ネットワーク 専務理事	神奈川県
10	椿 佳代	災害ボランティアコーディネーターなごや 副代表／エンジェルランプ 代表	愛知県
11	藤井 文香	レスキューストックヤード ボランティア看護・福祉チーム／日進災害ボランティアコーディネーターの会 代表	愛知県
12	森本 佳奈	レスキューストックヤード 事務局スタッフ	愛知県
13	若月 徹	藤田医科大学 教授／藤田医科大学 防災教育センター 副センター長	愛知県
14	三谷 潤二郎	倉敷市教育委員会 生涯学習課 課長主幹	岡山県
15	工藤 美佐	山口県災害看護研究会（YDNT） 副代表／福祉防災認定コーチ	山口県



敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。
肩書は令和8年1月時点。

16	澤上 幸子	えひめ311 副代表理事兼事務局長／社会的包摂サポートセンター 被災地 専門ラインコーディネーター	愛媛県
17	伊藤 リカ	災害支援ふくおか広域ネットワーク 事務局／螢火 理事	福岡県
18	岡部 由紀夫	西九州大学 健康福祉学部 社会福祉学科 准教授	佐賀県
19	林 智子	佐賀整肢学園 かんざき日の隈寮 生活支援員	佐賀県
20	公門 寛稀	Public Gate 代表	佐賀県
21	丸目 陽子	熊本YMCA ながみねファミリーセンター 館長	熊本県

【現状・課題】

- 検討会委員からの推薦で、個別に講師候補を選出している（被災者支援の経験、平時からの活動・実務経験等を鑑みて選出）
- 令和6年度にLS研修を受講し、講師養成研修を受講した16名が、令和7年度アシスタント講師として経験を積むことになっている
- 講師がいる都道府県が18県（講師がいない都道府県が29県）であり、講師層の拡充を進める必要がある
- 講師選出、認定の検討を進める必要がある

ブロック	講師がいる都道府県	講師がいない都道府県
北海道・東北	北海道・青森県・宮城県・山形県	岩手県・秋田県・福島県
関東	群馬県・千葉県・東京都・神奈川県	茨城県・栃木県・埼玉県・山梨県
北陸信越・中部	愛知県・長野県	石川県・新潟県・富山県・福井県・静岡県・三重県・山梨県・岐阜県
近畿	大阪府・兵庫県	滋賀県・京都府・和歌山県
中国	岡山県・山口県	鳥取県・島根県・広島県
四国	愛媛県	徳島県・香川県・高知県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・熊本県	長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

【講師拡充の方向性】

- ① LS研修に、DWAT・日赤等の専門職、被災者支援に関わりのあるNPO等の参加を呼びかけ、今後の講師候補となりうる人材発掘を進める
- ② 講師候補の条件を整理し、講師陣、被災者支援に関わる専門職等から推薦などを検討する



- 活動期間：避難所の長期化が想定される場合、災害発生2週間後から避難所が閉鎖されるまで
- 活動エリア：避難所1ヶ所～複数を中心に、状況に応じて在宅被災地域を対象とする

【活動の原則】

- **自立した活動**（被災地・被災者に負担をかけないよう自己完結を図る）
- **チームワークの発揮**（それぞれの強みを活かせるようコミュニケーションを図る）
- **関係者との連携**（関係機関との情報共有、強みを活かした活動ができるよう調整を図る）
- **被災者の自立を促進**（被災者が自らの持っている力を活かすことを意識した支援の展開）

【想定される活動例】

- 避難所アセスメント：支援活動を展開するために必要なチェックリストを活用
- 避難所のニーズ把握：被災者とのコミュニケーションを通じた対応
- 避難所の運営支援（環境・運用等の改善等）
- 在宅避難者の生活支援（物資等の支援、見守り）
- 相談支援（適切な情報提供、サービス等へのつなぎ）
- 支援調整（被災者のニーズにあわせて適切な支援が行えるよう関係機関との調整）



4. コーディネーターの人材育成方法

【構成】

【目的・ねらい】

【達成目標】

オンデマンド
講義
(基礎研修)

基本的な役割の理解
支援に有用な知識の習得

- 自らで考え、柔軟に対応できるための必要な動機づけ、基本的な姿勢の獲得、最低限の知識情報を持っていること、もしくはそこへのつながり方を知っている
- チームで活動することの有用性を理解している

演習
(実践研修)

基本姿勢の理解
支援スキルの向上
チームビルディング

- 与えられた課題に対して、具体的な対応とその手順を考えることができる
- チームのメンバーそれぞれの強みや特徴を理解して、それぞれの強みを活かすあい、補完しあうことができる

被災地
OJT派遣

災害現場の実態理解
柔軟な対応力の習得
実践・質の向上

- 現場の状況にあわせて、具体的な対応を考えて、実践する
- チームのメンバーや被災地の関係者と協力した取組ができる



カリキュラム

- ① 基本的な知識を習得するための**オンデマンド講座**
- ② 基本的な考え方・共通理念の理解や受講者同士の相互理解を深めるための**集合型研修**
- ③ 基本的な理念、習得した知識・技術等の実践経験のため、**被災地OJT派遣**を行う

①オンデマンド講座概要

- 専用サイトでの閲覧（受講者にID・パスワード付与）
- 1講座20～30分程度の動画・参考資料を提供
- 講座ごとにレポートを提出することを想定

②集合型研修概要

- 令和7年度1回実施（同じプログラム／都合がつく日程に参加）
- 1回あたり2日間、東京都内での開催を想定
- 座学、演習（ワークショップ）を受講後、レポートを提出

③被災地OJT派遣

- 令和7年度の災害の状況にあわせて実施
- 被災地のニーズ等を踏まえて派遣や活動内容などを検討、実施する



➤ 収録可能なテーマから収録し、令和8年度以降も継続して収録を重ねていく

テーマ	内容
被災者支援に関する基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> 避難所・避難生活において陥りやすい課題 多様性の理解、具体的な配慮の考え方 等
避難所運営に関わる行政の役割	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の体制と一般的な避難所支援策 災害マネジメント 総括支援担当・対口支援等の外部支援 等
各種専門職能チームとその役割	<ul style="list-style-type: none"> 日赤、DMAT、DWAT、DHEAT、保健師、DPAT、JDA-DAT等避難所運営に係る職能チームの特徴、役割 等
被災者支援に携わる民間支援団体の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 災害中間支援組織、被災者支援に関わるNPO等の活動 社会福祉協議会の果たす役割 等
脆弱性の高い被災者の支援 ※複数コマ	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援におけるジェンダーの基本的な考え方と配慮 高齢者・障害者・性的マイノリティ・女性・子どもなどそれぞれの置かれる状況と具体的な支援策と対応事例 等



集合型研修のプログラム（案）

- 令和8年3月、1日間
 - 東京都内での開催を想定
 - 避難生活支援リーダー／サポーター研修講師・アシスタント講師等を対象とする
- ※前日に、避難生活支援LS研修の講師を対象にしたポイント解説の研修を行う

プログラム	時間数	内容
オリエンテーション	• 15分	• 研修趣旨の説明等
避難生活支援防災人材育成 エコシステムのねらい	• 40分 (講義)	• 令和3年度の提言の経緯 • LS研修のねらい • コーディネーターに期待される役割
行政による被災者支援	• 40分 (講義)	• 災害時における行政の被災者支援の体制 • 避難所等における行政の役割
被災者支援コーディネーションの考え方	• 40分 (講義)	• 被災者支援コーディネーターの定義 • 期待される役割、避難所で想定される取組等
避難所における対応事例	• 60分 (講義)	• 避難所においてよく生じる課題とその対応例について、具体的な事例を共有する
避難所における対応検討	• 120分 (演習)	• 避難所においてよく生じる課題とその対応例について、具体的な対応策をグループで検討する